

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	保育事業収入	365,266,793	364,035,668	1,231,125
		借入金利息補助金収入	321,000	321,000	0
		受取利息配当金収入	20,000	3,362	16,638
		その他の収入	3,482,400	3,377,034	105,366
		事業活動収入計(1)	369,090,193	367,737,064	1,353,129
	支 出	人件費支出	261,235,926	260,029,773	1,206,153
		事業費支出	33,801,000	33,114,614	686,386
		事務費支出	31,646,000	30,996,931	649,069
		支払利息支出	606,816	569,820	36,996
		その他の支出	2,930,000	2,911,461	18,539
事業活動支出計(2)		330,219,742	327,622,599	2,597,143	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		38,870,451	40,114,465	-1,244,014	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	8,364,000	8,364,000	0
		施設整備等収入計(4)	8,364,000	8,364,000	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	11,152,000	11,152,000	0
		固定資産取得支出	12,376,000	12,359,001	16,999
		固定資産除却・廃棄支出	308,000	308,000	0
		施設整備等支出計(5)	23,836,000	23,819,001	16,999
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-15,472,000	-15,455,001	-16,999
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	4,066,720	4,066,720	0
		その他の活動による収入	149,206	149,206	0
		その他の活動収入計(7)	4,215,926	4,215,926	0
	支 出	積立資産支出	25,230,500	25,230,000	500
		その他の活動支出計(8)	25,230,500	25,230,000	500
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-21,014,574	-21,014,074	-500	
予備費支出(10)		2,383,877 0	—	2,383,877	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,645,390	-3,645,390	

前期末支払資金残高(12)	59,972,937	59,972,937	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,972,937	63,618,327	-3,645,390

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	364,035,668	341,043,937	22,991,731
		その他の収益	72,400	0	72,400
		サービス活動収益計 (1)	364,108,068	341,043,937	23,064,131
	費用	人件費	261,705,053	234,738,533	26,966,520
		事業費	33,114,614	30,012,727	3,101,887
		事務費	30,996,931	34,275,113	-3,278,182
		減価償却費	35,837,766	35,875,807	-38,041
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,536,588	-16,550,477	13,889
		サービス活動費用計 (2)	345,117,776	318,351,703	26,766,073
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		18,990,292	22,692,234	-3,701,942	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	321,000	388,000	-67,000
		受取利息配当金収益	3,362	3,129	233
		その他のサービス活動外収益	3,304,635	2,685,218	619,417
		サービス活動外収益計 (4)	3,628,997	3,076,347	552,650
	費用	支払利息	569,820	676,736	-106,916
		その他のサービス活動外費用	2,911,461	3,036,440	-124,979
		サービス活動外費用計 (5)	3,481,281	3,713,176	-231,895
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		147,716	-636,829	784,545	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		19,138,008	22,055,405	-2,917,397	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	8,364,000	8,484,421	-120,421
		特別収益計 (8)	8,364,000	8,484,421	-120,421
	費用	固定資産売却損・処分損	1,098,210	328,370	769,840
		国庫補助金等特別積立金積立額	8,364,000	8,484,421	-120,421
		特別費用計 (9)	9,462,210	8,812,791	649,419
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1,098,210	-328,370	-769,840
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		18,039,798	21,727,035	-3,687,237	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		289,329,500	300,102,465	-10,772,965
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		307,369,298	321,829,500	-14,460,202
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		2,900,000	0	2,900,000
	その他の積立金積立額 (16)		22,000,000	32,500,000	-10,500,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		288,269,298	289,329,500	-1,060,202

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	80,091,703	74,804,707	5,286,996	事 業 未 払 金	32,657,376	31,403,770	1,253,606
事 業 未 収 金	59,261,533	48,525,321	10,736,212	そ の 他 の 未 払 金	11,294,099	11,593,231	-299,132
未 収 金	479,200	7,385,070	-6,905,870	1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	0	8,168	-8,168
未 収 補 助 金	46,807	22,678	24,129	職 員 預 り 金	11,152,000	11,152,000	0
前 払 費 用	20,115,357	18,605,282	1,510,075	賞 与 引 当 金	5,179,277	3,230,371	1,948,906
固 定 資 産	188,806	266,356	-77,550	固 定 負 債	5,032,000	5,420,000	-388,000
基 本 財 産	810,131,725	813,529,905	-3,398,180	設 備 資 金	81,716,750	90,948,750	-9,232,000
土 地	452,555,931	478,324,508	-25,768,577	借 入 金	56,438,000	67,590,000	-11,152,000
建 物	52,500,000	52,500,000	0	退 職 給 付 金	25,278,750	23,358,750	1,920,000
定 期 預 金	399,055,931	424,824,508	-25,768,577	負 債 の 部 合 計	114,374,126	122,352,520	-7,978,394
そ の 他 の 固 定 資 産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
建 構 築 物	357,575,794	335,205,397	22,370,397	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
車 輛 運 搬 具	2,093,236	3,303,539	-1,210,303	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
器 具 及 び 備 品	74,131,704	73,403,240	728,464	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	234,613,004	242,785,592	-8,172,588
権 利	2,536,777	2	2,536,775	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	234,613,004	242,785,592	-8,172,588
退 職 給 付 引 当 資 産	7,160,620	7,642,798	-482,178	そ の 他 の 積 立 金	244,800,000	225,700,000	19,100,000
運 転 資 金 積 立 資 産	74,984	74,984	0	人 件 費 積 金	28,700,000	28,700,000	0
人 件 費 積 立 資 産	25,278,750	23,358,750	1,920,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	216,100,000	197,000,000	19,100,000
保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	1,000,000	1,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	288,269,298	289,329,500	-1,060,202
長 期 前 払 費 用	28,700,000	28,700,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	288,269,298	289,329,500	-1,060,202
そ の 他 の 固 定 資 産	216,100,000	197,000,000	19,100,000	(うち当期活動増減差額)	18,039,798	21,727,035	-3,687,237
資 産 の 部 合 計	0	149,206	-149,206	純 資 産 の 部 合 計			
	499,723	572,878	-73,155	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	775,849,302	765,982,092	9,867,210
	890,223,428	888,334,612	1,888,816		890,223,428	888,334,612	1,888,816

脚注
減価償却累計額 441,679,013円

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形・無形減価償却資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金-神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - 公益財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - ※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - ※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② なぎさ保育園拠点区分
 - ③ なぎさ第二保育園拠点区分当拠点にはサービス区分はありません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,500,000	0	0	52,500,000
建物	424,824,508	0	25,768,577	399,055,931
定期預金	1,000,000		0	1,000,000
合計	478,324,508	0	25,768,577	452,555,931

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

建物(基本財産)	252,221,105
計	252,221,105 円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	67,590,000 円
計	67,590,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,840,471	314,784,540	399,055,931
建物	5,795,335	3,702,099	2,093,236
構築物	151,980,727	77,849,023	74,131,704
車両運搬具	8,300,000	5,763,223	2,536,777
器具及び備品	44,851,793	37,691,173	7,160,620
合計	924,768,326	439,790,058	484,978,268

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	479,200	0	479,200
未収金	46,807	0	46,807
合計	526,007	0	526,007

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、1年基準により長期前払費用から振替られたものの内訳は以下の通りである。 ②についても資金取引とする。

なぎさ保育園拠点区分	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	0 円	77,550 円
② 長期前払費用からの振替額	<u>46,430 円</u>	<u>46,430 円</u>
貸借対照表計上額	<u>46,430 円</u>	<u>123,980 円</u>

なぎさ第二保育園拠点区分	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	39,600 円	39,600 円
② 長期前払費用からの振替額	<u>102,776 円</u>	<u>102,776 円</u>
貸借対照表計上額	<u>142,376 円</u>	<u>142,376 円</u>